

【第48号】(2022年11月24日)

令和4年度全国町村長大会 開催(11/17)

11月17日(木)正午から東京・千代田区のホテルニューオータニにおいて全国町村長大会が開催され、全国926の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓など約1,200名が参加した。本会からは庵途典章 会長(佐用町長)をはじめとする県内全12町長が出席した。

開催概要は下記のとおり。



▲令和4年度全国町村長大会の様子

《開催概要》

司会：谷川俊博 副会長(香川県宇多津町長)

- 1 開会
- 2 国歌斉唱
- 3 全国町村会長挨拶 荒木泰臣 会長(熊本県嘉島町長)
- 4 来賓挨拶
 - (1) 栗生俊一 内閣官房副長官(内閣総理大臣代理)
 - (2) 細田博之 衆議院議長
 - (3) 長浜博行 参議院副議長

- (4) 寺田 稔 総務大臣
 - (5) 和田義明 内閣府副大臣(デジタル田園都市国家構想担当大臣・内閣府特命担当大臣(地方創生)代理)
 - (6) 茂木敏充 自由民主党幹事長
 - (7) 南雲 正 全国町村議会議長会会長
- 5 町村へのメッセージ 月尾嘉男 東京大学名誉教授
 - 6 議長選出 汐見明男 副会長(京都府井手町長)
 - 7 議事

- (1) 決議

町村行財政をめぐる諸問題解決に向けた 17 項目の決議案を上程し、緊急決議案、特別決議案とともに採択された。

- ・新型コロナウイルス感染症対策の充実強化を図ること。
- ・原油価格・物価高騰対策等を強力に推進し、地域経済の再生を図ること。
- ・食料安全保障の確立と持続可能な農業・農村政策を推進すること。
- ・東日本大震災、豪雨災害等からの復旧・復興の加速と、全国的な防災・減災対策、国土強靱化を推進すること。
- ・東京一極集中を是正し、分散型の国づくりを強力に推進すること。
- ・デジタル田園都市国家構想交付金等を拡充し、デジタルを活用した地域活性化と地方創生の更なる推進を図ること。
- ・町村にとって命綱である地方交付税等の一般財源総額を確保すること。
- ・情報通信基盤とそのネットワークの一層の整備をはじめとするデジタル化施策を積極的に推進すること。
- ・地方分権改革を推進すること。
- ・地域からの脱炭素化推進を図ること。
- ・田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現すること。
- ・農林漁業の振興による農山漁村の再生・活性化を図ること。
- ・TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定等による影響を見据え、国内農林水産業対策に万全を期すこと。
- ・国産木材の一層の需要拡大・利用促進による林業の振興を図ること。

- ・ゴルフ場利用税を断固として堅持すること。
- ・参議院の合区を早急に解消すること。
- ・領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと。
- ・緊急決議 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議
- ・特別決議 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化と地域経済の再生に関する特別決議
- ・特別決議 食料安全保障の確立と持続可能な農業・農村政策の推進に関する特別決議

(2) 要望

35 項目の大会要望を一括採択した。

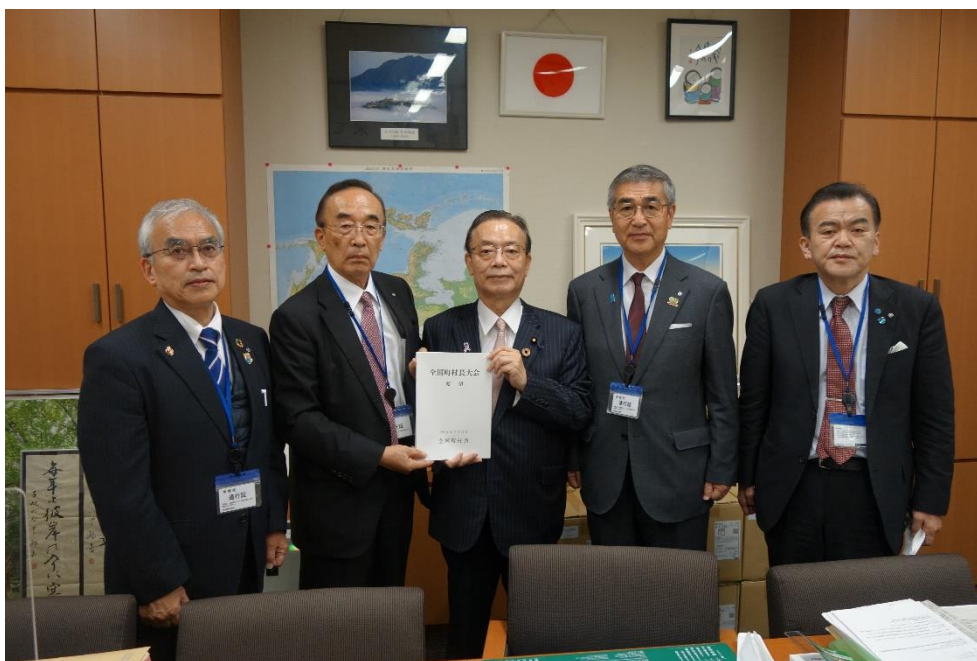
(3) 実行運動方法

大会終了後、地元選出国會議員、政府要人に対し、適宜、有効な方法で実行運動を行うことを決定。

7 閉会

○ 実行運動

大会終了後、庵逄会長をはじめとする各町長から地元選出国會議員（17 名）に対して、採択された決議及び要望を持参して実行運動を実施した。



▲谷公一 衆議院議員【国家公安委員会委員長、国土強靱化担当大臣、領土問題担当大臣、内閣府特命担当大臣（防災、海洋政策）・兵庫 5 区選出】（中央）へ要望書を手渡す庵逄会長（左から 2 人目）ほか町長